

令和4年度 6月補正予算案の概要

1. 補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、医療提供体制の安定的な確保を図っていくとともに、コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民生活や市内事業者等の負担軽減、経済活動支援のための補正予算を編成する。

2. 補正予算の規模

一般会計	75億2,000万円
企業会計	1,500万円
全会計	75億3,500万円

3. 補正予算の内容

I 新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制の安定的確保

- 自宅療養者等への支援強化 5億3,500万円（健康局）
 - 民間事業者の活用による軽症の自宅療養者の電話対応及び自宅療養者・宿泊療養施設入所者への往診・電話診療・オンライン診療
 - 自宅療養者に対応する訪問看護事業所・訪問介護事業所への支援強化
- 要介護者を受け入れる医療機関への支援 8,700万円（健康局）
 - 入院が必要となった要介護者を受け入れた医療機関に対して支援金を支給
- コロナ罹患者への健康改善支援 1,600万円（健康局）
 - 新型コロナウイルス罹患者に対する健康診査受診機会の提供及び運動指導

II コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民や市内事業者等への支援

(1) 市民への支援

- 子育て世帯生活支援特別給付金 20億2,000万円（こども家庭局）
 - 低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給（児童1人あたり5万円）
- 生活困窮者自立支援金 3億500万円（福祉局）
 - 生活福祉資金「新型コロナウイルス特例貸付」を借り終えた世帯等に対して支援金を支給（単身世帯6万円／月、2人世帯8万円／月、3人以上の世帯10万円／月）

- 生活困窮者等への就労支援 2億3,100万円 (福祉・健康・環境・経済観光・建設・都市・港湾)
- 厳しい雇用環境に直面するひとり親家庭が就業しやすい民間企業等の求人を開拓し、正規雇用など好条件の転職・就職を支援
 - 新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた非正規雇用者や失業者、生活困窮者等の生活の安定を図るため、市の各事業(歩道・公園等の清掃美化業務、各種台帳の電子化業務等)を活用し、緊急的に雇用の場を提供

- 学校給食における食材費高騰対策 4億3,700万円 (教育委員会)
- 食材費の高騰を踏まえた、市立小・中学校等における学校給食費の高騰対策

(2) 市内事業者等への支援

- プレミアム付電子商品券の発行 11億5,000万円 (経済観光局)
- 市内小売店・飲食店等で利用できるプレミアム付電子商品券の発行(プレミアム率30%、1セット6,500円分を5,000円で販売、60万セット)
- 三ノ宮駅南側広場を活用した魅力発信事業 3,000万円 (経済観光局)
- JR三ノ宮駅前で神戸市・市内事業者の魅力をPRするイベントの実施
- 市内中小企業の越境EC活用促進事業 6,600万円 (経済観光局)
- 海外向けECサイトの構築・運営に関する経費の支援(補助率1/2、上限150万円)
- 農業者への経営支援 5,000万円 (経済観光局)
- 農業生産資材高騰を踏まえ、「こうべハーベスト」・「市内産堆肥」の提供及び燃油価格高騰に対する補てん制度の新設
- 公共交通事業者への運行継続支援事業 6億2,800万円 (都市局・行財政局)
- 新型コロナウイルスの感染拡大及び原油価格高騰の影響を大きく受けながらも運行を継続している公共交通事業者(市バス・地下鉄含む)に対し、運行継続に係る経費を支援
※市バス・地下鉄への支援については、自動車事業会計及び高速鉄道事業会計への一般会計繰出金を増額補正
- 介護・障害福祉サービス施設等への運営支援 13億3,000万円 (福祉局)
- 光熱費等の高騰を踏まえた、介護・障害福祉サービス施設等に対する運営経費の支援
- 児童福祉施設等への運営支援 5億3,000万円 (こども家庭局)
- 光熱費等の高騰を踏まえた、児童福祉施設等に対する運営経費の支援
- 銭湯への経営支援 1,000万円 (健康局)
- 原油価格高騰を踏まえた、神戸市浴場組合連合会に対する補助の増額

Ⅲ その他

- 駅前駐輪場整備戦略の推進 6,000万円（建設局）
 - コロナ禍による新たな駐輪需要に対応していくため、兵庫駅・三宮駅等において、景観や公共空間にも配慮した地下タワー式駐輪場等の整備に向けた検討を実施

- 六甲山系におけるシカの侵入・定着防止にむけた監視体制強化 1,500万円（環境局）
 - 通信機能付センサーカメラの新設及び痕跡調査の対象範囲拡大による監視体制の強化

- OKOBE 里山 SDGs 事業 2,000万円（経済観光局）
 - 「神戸里山・農村地域活性化ビジョン」の実現のため、SDGs に資する取り組みに対する支援制度の新設

- 他会計繰出金 1,500万円（行財政局）
 - 港湾事業会計への繰出（生活困窮者等への就労支援）

財源内訳

（単位：百万円）

	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金 ^{※1}	県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
一般会計	7,520	6,890	535	-	95	-
企業会計	15	-	-	-	15	-
港湾事業会計	15	-	-	-	15 ^{※2}	-
自動車事業会計	-	-	-	-	(199 ^{※2})	-
高速鉄道事業会計	-	-	-	-	(377 ^{※2})	-
合計	7,535	6,890	535	-	110	-

※¹国庫支出金 68 億 9,000 万円には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 45 億 6,500 万円を含む。

※²その他特定財源は、一般会計からの繰入金。自動車事業会計、高速鉄道事業会計については、歳入の増補正のみ。

予算額累計

（単位：百万円）

	予算現計	今回補正額	補正後予算額
一般会計	886,850	7,520	894,370
企業会計	333,046	15	333,061
合計	1,219,896	7,535	1,227,431

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。